



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月12日

上場会社名 株式会社アルテ サロン ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2406 URL <https://www.arte-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 栄義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂口 満春 TEL 045-663-6123
 四半期報告書提出予定日 2020年6月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	1,970	1.1	△3	—	0	△99.6	△12	—
2019年12月期第1四半期	1,948	5.3	40	△43.5	39	△49.0	6	△84.6

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 △11百万円(—%) 2019年12月期第1四半期 6百万円(△84.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△1.22	—
2019年12月期第1四半期	0.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	8,767	2,856	32.6
2019年12月期	8,695	2,943	33.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 2,856百万円 2019年12月期 2,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年12月期の1株当たりの期末配当金については、当社グループの事業環境を鑑み、2020年2月10日に公表した1株当たりの期末配当金7.5円から未定へと変更しております。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動への影響が見込まれ、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、2020年2月10日に公表した業績予想を未定とさせていただき、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期1Q	10,300,000株	2019年12月期	10,300,000株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年12月期1Q	399,743株	2019年12月期	399,743株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期1Q	9,900,257株	2019年12月期1Q	9,940,314株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年1月1日~2020年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響について留意が必要な状況にあります。

美容業界におきましても新型コロナウイルス感染症の影響は3月より顕著に顕在化しており、当社グループでは3月からの学校休校要請や外出自粛要請により3月単月の当社主要子会社の入客数が前年比87.0%、当社グループチェーンの全店売上高合計が前年比83.4%と大幅に落ち込む結果となりました。

当社グループでは、日頃からサロンの衛生管理を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2月末より社内で「新型コロナウイルス対策室」を立上げ、お客様の安心・安全のため、感染症予防対策や衛生管理をより一層強化してまいりました。また、当社グループ店舗におきましては、4月7日の緊急事態宣言の発令に合わせて自主的に休業や営業時間の短縮等対応を進めると共に、5月7日以降の営業再開時においても、お客様と従業員の健康を守ることをアルテグループ「3Sオペレーション」として掲げ、感染が収束するまで予約制限や一定間隔をあけての施術などを各社各店舗の状況に応じて実践し感染防止に努めております。今後も政府・自治体の感染発生段階に合わせた行動計画に基づき、柔軟かつ迅速に全社の対応方針を決定してまいります。

このような状況のなか、当社グループは、複数のブランドを展開し、事業会社ごとに顧客の多様なニーズに応えております。高品質なサービスをリーズナブルな料金で提供するアッシュ、ニューヨーク・ニューヨークなどのデザイン系サロンを中核に置き、定期的なヘアメンテナンスの需要拡大を背景にエコノミーな料金で施術サービスを行うChoki Petaブランドの出店展開も加速しております。当社グループは、それぞれの事業会社・ブランドごとにより安心・安全な店舗の衛生管理を徹底した上で、マーケティング活動を展開すると同時に、経営理念「地域のお客様に美と健康と若々しさを提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」を旗印に、グループの結束力を強化し、経営の効率化や地域一番店を目指すための諸施策を実施しております。

デザイン系サロンの新規顧客来店施策としては、SNSを利用したスタイリストの美容情報の発信強化や、新たなWebマーケティング戦略に基づいた施策を実施し、増員に繋げております。また、既存顧客を含めて、自社ホームページでの来店施策を重視し、サロンごとの特色を活かしたコラムの作成やスタッフ紹介など、その魅力を高め、閲覧数・閲覧時間の増加を図るとともに、Web予約システムによる集客強化に注力しております。

単価アップ並びに固定顧客増加の施策としては、他のサロンと比較した技術の優位性を体感していただくため、ワンランクアップのつや感を演出するカラー施術、デザイン性を重視したパーマ施術を強化していきます。また、美容室の雰囲気や対応力を重視する大人客を囲い込むための接客力の強化や付加価値メニューの取組みによる単価アップについても進めております。

メンテナンス系サロンのChoki Petaは、引き続き商業施設への出店を強化し、お客様の価値観やライフスタイルに密着したサービスを提供してまいります。関東圏のChoki Petaを運営する株式会社C&P「以下、C&P」については、2016年度より毎年平均10店舗の新規出店や店舗ごとの損益を重視する施策を徹底してきた結果、店舗の総利益は拡大しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社主要子会社のチェーン売上高は、株式会社アッシュ「以下、Ash」が前年同期比93.6%、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、NYNY」が同103.3%、株式会社スタイルデザイナー「以下、SD」が同97.0%、C&Pが同119.8%となりました。また、当社主要子会社の入客数は、同99.7%となっております。以上により、当社グループチェーンの全店売上高合計は、4,098百万円(同96.6%)となっております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結子会社店舗数は、326店舗(Ash128店舗、NYNY37店舗、SD96店舗、C&P54店舗、株式会社ダイヤモンドアイズ11店舗)となり、海外店舗数1店舗(シンガポール共和国)を加え、当社グループ店舗数は、327店舗となりました。なお、NYNYが展開する関西圏のChoki Petaの店舗数は、9店舗(同2店舗増加)となっており、グループにおけるFC店舗数は、223店舗(Ash108店舗、NYNY18店舗、SD96店舗、C&P1店舗)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,970百万円(前年同期比101.1%)、営業損失は3百万円(前年同期は営業利益40百万円)、経常利益は0百万円(前年同期比0.4%)、親会社株主に帰属する四半期純損失は12百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6百万円)となりました。

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、18百万円増加し3,065百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加284百万円、売掛金の減少145百万円、立替金(四半期連結貸借対照表上は流動資産「その他」で表示)の減少149百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、52百万円増加し5,702百万円となりました。

これは主として、新規出店、移転、改装等による建物(純額)の増加24百万円、工具、器具及び備品(純額)の増加19百万円によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、71百万円増加し8,767百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、244百万円減少し2,626百万円となりました。

これは主として、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う財務状態悪化のリスク対応策として調達した短期借入金の増加400百万円、未払金の減少570百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、401百万円増加して3,283百万円となりました。

これは主として、設備投資資金として調達した長期借入金の増加391百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、157百万円増加し5,910百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、86百万円減少し2,856百万円となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円の計上、配当金の支出74百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.8%から32.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、政府より緊急事態宣言が発令され、また各自治体の不要不急の外出自粛要請に伴い、当社グループ店舗において4月8日より休業や営業時間短縮などの対応を行ってまいりました。5月7日より順次営業を再開しておりますが、感染症の終息時期など不確定な要素が多く、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であります。

従いまして、2020年2月10日に公表しました2020年12月期の連結業績予想を未定とさせていただき、算出が可能となった段階で速やかに公表いたします。

配当予想につきましては、従来からの基本方針である経営体質の強化及び将来の事業展開のために必要となる内部留保を確保しつつも、配当性向25%を基準に安定的かつ業績向上に見合った配当を継続していくことに変更はありませんが、業績予想が困難である関係から未定へ変更させていただきます。

このような厳しい状況ではありますが、当社グループとしましては、従業員の雇用維持を前提として、金融機関からの資金調達による手元資金の確保によって当社グループ経営の安定化を図るとともに、不要不急のコスト削減、役員報酬及び執行役員の給与一部返上、年間設備投資額の再考、店舗賃料削減交渉などの対策を進め固定費の圧縮を図ることで、収益の確保に注力してまいります。

詳細は本日(2020年6月12日)公表いたしました「2020年12月期業績予想および配当予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,830	1,860,634
売掛金	481,386	335,970
商品	79,719	94,827
貯蔵品	17,395	23,233
その他	896,936	754,075
貸倒引当金	△5,110	△3,653
流動資産合計	3,046,158	3,065,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,238,343	6,335,593
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,419,992	△3,492,542
建物(純額)	2,818,351	2,843,050
車両運搬具	26,623	26,623
減価償却累計額	△11,137	△12,822
車両運搬具(純額)	15,485	13,800
工具、器具及び備品	1,334,511	1,336,795
減価償却累計額及び減損損失累計額	△928,569	△910,968
工具、器具及び備品(純額)	405,941	425,826
土地	134,200	134,200
リース資産	18,021	18,021
減価償却累計額	△750	△1,501
リース資産(純額)	17,270	16,519
建設仮勘定	22,069	24,120
有形固定資産合計	3,413,319	3,457,519
無形固定資産		
のれん	220,414	201,215
その他	78,179	88,445
無形固定資産合計	298,593	289,661
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,433,608	1,429,695
その他	512,353	533,127
貸倒引当金	△8,301	△7,994
投資その他の資産合計	1,937,660	1,954,828
固定資産合計	5,649,574	5,702,009
資産合計	8,695,733	8,767,097

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,252	67,696
短期借入金	150,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	511,780	588,023
未払金	1,717,352	1,146,943
未払法人税等	118,382	15,487
賞与引当金	4,799	5,743
資産除去債務	5,024	962
その他	267,920	251,596
流動負債合計	2,870,510	2,626,452
固定負債		
長期借入金	2,037,285	2,428,674
退職給付に係る負債	73,103	74,369
資産除去債務	560,761	568,847
株主優待引当金	4,386	4,386
その他	206,624	207,471
固定負債合計	2,882,161	3,283,749
負債合計	5,752,672	5,910,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,000	498,000
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,697,375	1,611,078
自己株式	△113,425	△113,425
株主資本合計	2,942,241	2,855,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	819	951
その他の包括利益累計額合計	819	951
純資産合計	2,943,061	2,856,895
負債純資産合計	8,695,733	8,767,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,948,301	1,970,592
売上原価	1,433,694	1,497,482
売上総利益	514,607	473,109
販売費及び一般管理費	474,103	476,382
営業利益	40,503	△3,273
営業外収益		
受取利息	596	627
受取手数料	2,281	3,138
貸倒引当金戻入額	—	1,763
助成金収入	285	1,540
その他	1,306	1,271
営業外収益合計	4,469	8,342
営業外費用		
支払利息	3,532	3,328
その他	2,131	1,581
営業外費用合計	5,664	4,909
経常利益	39,309	158
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産売却損	951	—
固定資産除却損	1,377	493
店舗閉鎖損失	9,874	3,218
減損損失	—	4,248
資産除去債務履行差額	1,825	1,931
特別損失合計	14,028	9,892
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25,280	△9,733
法人税、住民税及び事業税	18,935	17,908
法人税等調整額	△288	△15,596
法人税等合計	18,647	2,312
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,633	△12,045
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,633	△12,045

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,633	△12,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	131
その他の包括利益合計	139	131
四半期包括利益	6,773	△11,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,773	△11,913

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当座貸越契約の締結)

当社は、2020年5月20日開催の取締役会において、下記のとおり当座貸越契約を締結することを決議し、それぞれ2020年5月20日及び5月22日付で当該契約を締結いたしました。なお、「(多額な資金の借入)」の借入は、当該契約に基づくものであります。

1. 当座貸越契約締結の目的

新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、運転資金を安定的に調達することを目的としております。

2. 契約の内容

契約先	株式会社横浜銀行
当座貸越限度額	1,500,000千円
契約締結日	2020年5月20日
契約期間	2020年5月20日から2020年12月30日
借入金利	TIBOR+スプレッド

(注) 株式会社横浜銀行とは2020年3月24日付で当座貸越契約(当座貸越限度額4億円)を締結しており、今回の契約は当座貸越限度額の変更契約となります。なお、2020年3月24日付で4億円の借入を実行しております。

契約先	株式会社三井住友銀行
当座貸越限度額	700,000千円
契約締結日	2020年5月20日
契約期間	2020年5月20日から2020年12月30日
借入金利	TIBOR+スプレッド

契約先	株式会社みずほ銀行
当座貸越限度額	400,000千円
契約締結日	2020年5月22日
契約期間	2020年5月22日から2020年12月30日
借入金利	TIBOR+スプレッド

契約先	株式会社三菱UFJ銀行
当座貸越限度額	400,000千円
契約締結日	2020年5月22日
契約期間	2020年5月22日から2020年12月30日
借入金利	TIBOR+スプレッド

(多額な資金の借入)

当社は新型コロナウイルス感染症による影響に備えるため、2020年5月20日開催の取締役会において資金の借入を行うことを決議し、2020年5月29日付で借入を実行しました。

1. 借入内容

契約形態	当座貸越契約
借入の用途	運転資金
借入先	株式会社横浜銀行
借入金額	1,100,000千円
借入条件	変動金利(TIBOR+スプレッド)
借入の実施時期	2020年5月29日
借入期間	2020年5月29日から2020年12月30日
担保提供資産の有無	無

契約形態	当座貸越契約
借入の用途	運転資金
借入先	株式会社三井住友銀行
借入金額	700,000千円
借入条件	変動金利(TIBOR+スプレッド)
借入の実施時期	2020年5月29日
借入期間	2020年5月29日から2020年12月30日
担保提供資産の有無	無

契約形態	当座貸越契約
借入の用途	運転資金
借入先	株式会社みずほ銀行
借入金額	400,000千円
借入条件	変動金利(TIBOR+スプレッド)
借入の実施時期	2020年5月29日
借入期間	2020年5月29日から2020年12月30日
担保提供資産の有無	無

契約形態	当座貸越契約
借入の用途	運転資金
借入先	株式会社三菱UFJ銀行
借入金額	400,000千円
借入条件	変動金利(TIBOR+スプレッド)
借入の実施時期	2020年5月29日
借入期間	2020年5月29日から2020年12月30日
担保提供資産の有無	無

(新型コロナウイルス感染症拡大による影響)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言を受け、感染拡大防止並びにお客様、従業員の安全確保のため、2020年4月8日から2020年5月6日まで一部店舗を除き臨時休業いたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症に起因する売上収入等の減少は、当社グループの今後の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。影響額については、提出日現在において合理的に算定することが困難であります。